

本特集は、1985年度にアジア経済研究所の新規事業として発足したアフリカ総合研究事業（コーディネーター 吉田昌夫）の一環として組織された「1980年代アフリカ諸国の経済危機と発展の諸問題」研究会（主査 原口武彦）の1年間の活動の成果である。

1980年代を迎えてアフリカの多くの国々が経済危機に直面したが、一口に経済危機といっても、地域、国によってその様相はさまざまである。そこで本研究会では、その国に関心をもっている研究者が当研究所内外に存在するかどうかにかんがって、東アフリカからタンザニア、ケニア、エチオピア、西アフリカからナイジェリア、ガーナ、コート・ジボワールの計6カ国をとりあげ、各研究者がそれぞれ1国を分担し、その国の経済危機をめぐる諸問題の分析を試みることにした。

しかし実際に研究をすすめるにあたって、上記の統一課題のもとに、各自が分担する各国について、どのような問題に焦点をあて具体的分析を試みるかという点については、各自の判断にゆだね、とくにあらかじめ比較可能なかたちで方法論的統一をはかるということはしなかった。まず各国の多様な現実を、それに即した方法でより正確に把握することが大切であると考えたからである。

したがって、以下にみるようにその成果としてここに掲載した諸論文は、各国の状況、各執筆者の問題関心を反映してかなり多様なものとなった。

これらの論文に描かれた多様な各国の様相に共通する特徴は何かといえば、それは各国の経済危機が、いずれもすぐれて国家という政治・経済的な仕組みにとっての危機としてたちあらわれているということではなからうか。

室井論文が分析を試みた1980年代前半に発生したナイジェリアの二つのクーデターは、いわゆる逆オイル・ショックを契機とする経済危機のまさに「政治的表現」であった。

独立以来、コーヒー、ココアの生産・輸出の順調な拡大を起動力として「奇跡」的成長を持続してきたコート・ジボワールも、1980年代を迎えてはじめて経済危機を経験した。それに対する対応策として緊縮政策を強行する過程で、独立以来、安泰を誇ってきたウフェ・ボワニ政権もはじめて崩壊の危機にさらされたことを原口論文は指摘している。

古沢論文は、タンザニアの工業化の主軸をなす繊維産業に焦点をしばり、それが経済危機にどのように対応しつつあるのかという問題を、現地紙の報道なども利用しながら具体的に究明しているが、ここでも政府による「構造調整プログラム」の実施過程で、国家の役割が縮減されつつあることが読みとれる。

農業適地の稀少化を最大の要因として低迷するケニアの農業に焦点をあて、世銀の「グリーン報告」の内容を検討した池野論文は、この報告がよかれあしかれ1980年代後半のケ

ニア農政に指針的役割を果たしていくことは不可避であるとみている。そのことは、ケニアにおいて少なくとも農政に関するかぎり、IMF・世銀の「勧告」体制が強い影響力をもちつづけることを示している。

小倉論文がとりあげたエチオピアの経済危機は、他の諸国にくらべてきわだって深刻な様相を呈している。エチオピア国家の「軍事化」は、経済開発にあてられるべき人的・物的資源を縮小させ、大規模な飢饉発生の要因の一つに数えあげられているが、この「軍事化」の国内的要因は、小倉論文も指摘しているように、アムハラ民族が多数派を形成して他族を支配してきたというエチオピア固有の歴史的条件にある。エリトリアほかの武装闘争は、エチオピア国家が今日の版図の上に成立していることに対する内側からの異議申立てであるとみることができよう。

それぞれの地域の経済開発に主導的役割を演じるものと期待され、植民地体制を脱してアフリカの各地に建設された国家という仕組みは、1980年代の経済危機に直面し、一様に財政的破綻をきたし、経済運営における無能さを露呈した観がある。そのことをきびしく糾弾したのは、国内の諸勢力よりもまず国際経済の管理者としてのIMF・世銀であった。IMF・世銀は、融資条件として緊縮均衡財政と経済合理主義の貫徹を「勧告」し、アフリカの諸国家の経済的建直しをはかろうとしている。

アフリカ諸国家の財政的破綻を直接的契機とするIMF・世銀の「勧告」体制の強化という事態は、アフリカ諸国の今後の発展にどのような意味をもっているのだろうか。池野論文は、「グリーン」報告に色濃くあらわれている国民経済を前提とした生産力主義的傾向に危惧を感じながらも、IMF・世銀の「勧告」体制の強化という事態、またその「勧告」の内容を批判する有効な視点を獲得するには至っていない。この点では他の論文も大同小異である。IMF・世銀の「勧告」体制の強化という事態を評価するための有効な視点の確立こそ、次年度以降のわれわれの研究活動に課せられた基本的課題の一つとなろう。

なお、本研究会の成果としてはこのほかにガーナについての細見真也論文が提出された。この論文は、1966年のエンクルマ失脚以降、いわば慢性化したガーナの政治・経済の危機的状況の基本的要因は指導者層と一般民衆の間の相互信頼の欠如にあったという前提のもとに、ガーナの一知識人がもつガーナ農民像について認識方法の問題として批判的検討を試みたものである。しかしその内容が認識方法の問題に集中し、対象であるガーナそのものについての情報があまり含まれていないことなどから、この論文は別個のかたちで発表することにして、この特集からは割愛した。

さいごにこの研究会の1年間の活動を通じて、またこの特集を組むにあたってご指導ご協力いただいた内外の関係者に心からお礼申し上げる。

(アジア経済研究所調査研究部主任調査研究員)